



達

平成 21 年 7 月 27 日
社長 大中勝博

暑中お見舞い申し上げます。

新聞報道によれば、社内失業者（休業中の社員）が 600 万人を超えたとあります。当社のリサーチにおいても、当社と関係する同業者の全てにおいて相当数の社内失業があり、今春採用の新人は全数が教育中または自宅待機となっている模様です。これから 1 年は厳しい時期が続きますが、第 19 期の経営方針を読み返して頑張って参りましょう。

6 月末に決算を迎えた当社第 18 期の成績は売上予算達成率 90.2%、前年比 5 % 増でした。経常利益率は 4.5% で営業利益率、経常利益率ともに前年より 1 ポイント増加の增收増益の決算を致しました。但し、可能な限りの償却を特別損失に計上しましたので当期純利益は微小となし、節税（キャッシュの外部流出を抑制の意）を致しました。

皆様の雇用を護る一環として一部休業から、時短を含めた体制を全社的に拡張しておりますが、一方では他の固定費削減も実施すべきと判断し、8 月 13 日には新事務所に引越します。但し、事務所は契約済なので登記上の本店移転は本日、7 月 27 日としました。市場はデフレになっていることから、事務所家賃を低減しても利便性は逆に向上します。

当社は、前々期施策の正社員化推進、前期の手元流動性資金確保と固定費削減策、毎期行っている資本増強（資本金を 8,500 万円へ増資済み）および自社商品開発と新規顧客の開拓実績と、間断なく進める施策により、この不況にも係わらず金融機関の多大な信用を勝ち得てあります。

さて、日本は北朝鮮にミサイルを撃たれ、中国の軍拡にも歯止めがかけられず、台湾の中国寄り政権の台頭など、オバマ政権下の米国退潮によりシーレーンにも危機（7 月、日本の経済水域を脅かす中国海軍の沖縄海域活動等）が押し寄せて来ています。来る衆議院選挙では政権交代論が先行し、国難に対してどう国益を護るのかという論点がありません。

「国の未来ビジョンが無い」と一部の新聞論説に指摘される如く、政治においても経営においても羅針盤は必須のものです。皆様はどのような考えを持たれても日本では自由です。その自由と、その責任を担保する国家が無ければ、事業の発展も皆様の幸福もありません。

【義捐報奨】従業員就業規則第 45 条(3)により以下の社員を表彰します。(平成 21 年 7 月 24 日)

君島 悠介：新事務所のネットワーク構築案の提供に対し、金一封の報奨とします。
村上 雅彦：新事務所のネットワーク構築案の提供に対し、金一封の報奨とします。

【人 事】

大西 浩之：顧客都合により予定配属ができない為、採用内定を取消します。

【慶弔】

大友一樹君、平成 21 年 7 月 16 日に祖父ご逝去につき、謹んでお悔やみを申し上げます。

【事務所開き】

日時：平成 21 年 8 月 17 日(月) 18:30 ~ 20:00

場所：東京都大田区山王三丁目 27 番 6 号 大森ラルタビル 9 階
電話 03-6824-9717 FAX 03-6824-9718

内容：軽食を用意しますので、自由に参加下さい。